

# 京都經濟情勢報告

(別冊資料)



財務省 近畿財務局 京都財務事務所

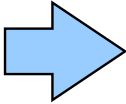
平成30年8月7日

【連絡・問合せ先】  
京都財務事務所財務課  
TEL075-752-1418

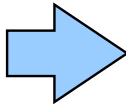
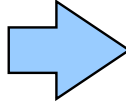
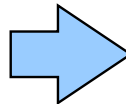
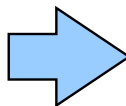
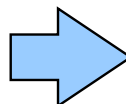
## 目次

総括判断 .....	1
個人消費 .....	2
観光動向 .....	5
生産活動 .....	6
雇用情勢 .....	7
設備投資 .....	8
企業収益 .....	9
住宅建設 .....	10
公共事業 .....	11
金融 .....	12
企業倒産 .....	13
企業の景況感 .....	14
(参考) 京都経済情勢の総括判断推移 ...	15

# 1 総括判断

	前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	
総括判断の要点	個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。		

## 【各項目の判断】

	前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	
設備投資	29年度は前年度を上回る見込みとなっている	30年度は前年度を上回る計画となっている	
企業収益	29年度は増益見込みとなっている	30年度は増益見通しとなっている	

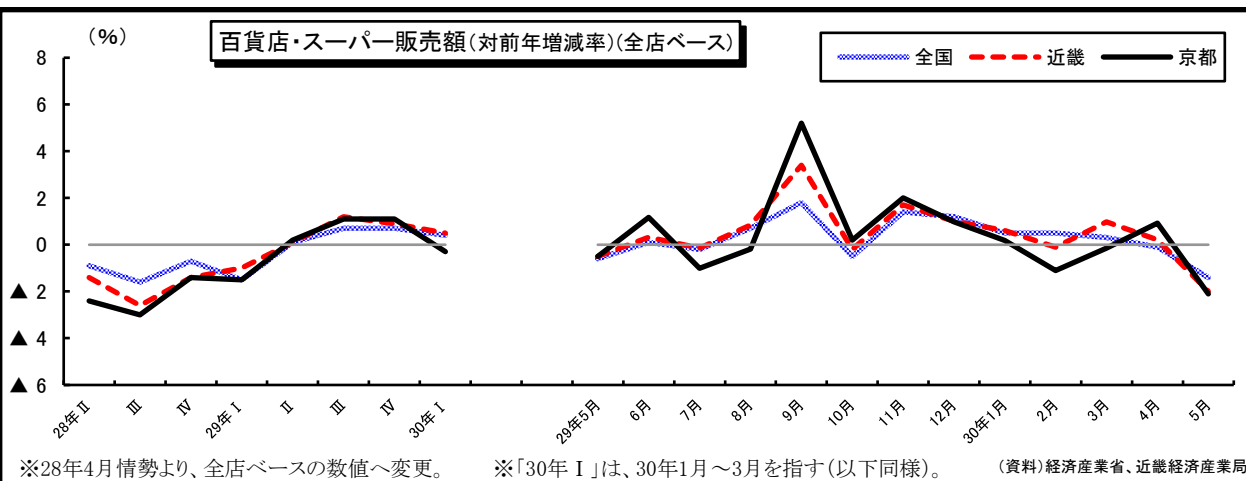
※30年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

## 2-1 個人消費

—緩やかに回復している—

### 【百貨店・スーパー販売動向】

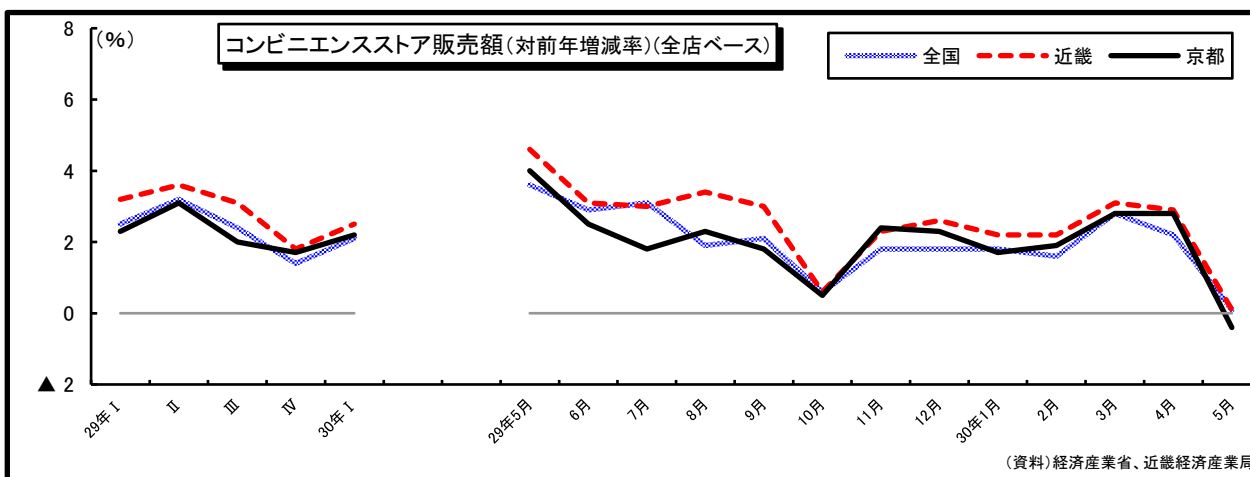
百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは衣料品及び飲食料品が減少していることから前年を下回っている。他方、百貨店では化粧品や貴金属などが増加していることから前年を上回っており、全体では概ね横ばいとなっている。



	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全国	▲0.6	0.1	▲0.2	0.7	1.8	▲0.5	1.4	1.2	0.5	0.5	0.3	▲0.1	▲1.4
近畿	▲0.5	0.3	▲0.1	0.8	3.4	▲0.2	1.7	1.0	0.6	▲0.1	1.0	0.2	▲2.0
京都	▲0.5	1.2	▲1.0	▲0.2	5.2	0.2	2.0	1.0	0.2	▲1.1	▲0.1	0.9	▲2.1

### 【コンビニエンスストア販売動向】

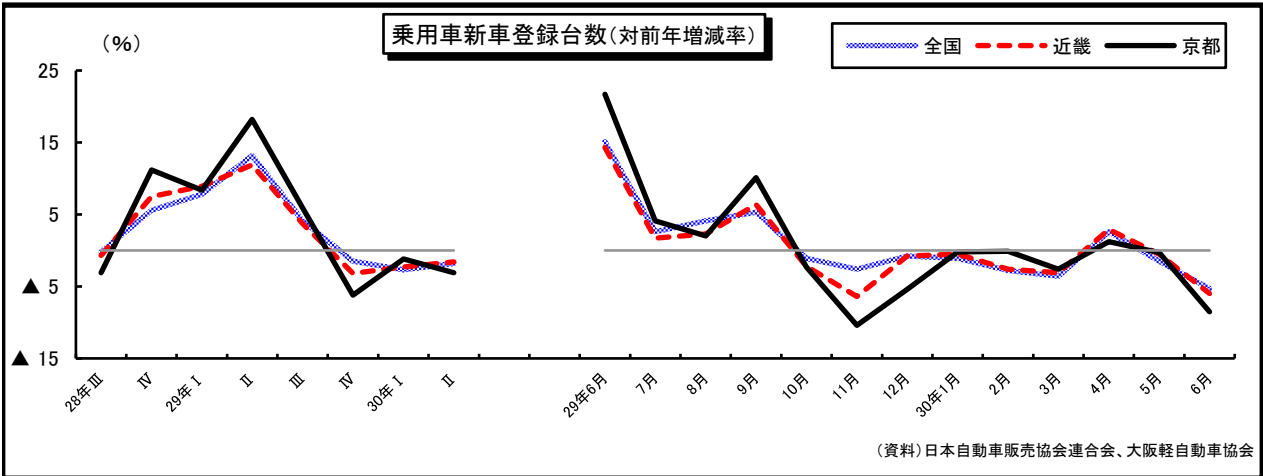
コンビニエンスストア販売額は、天候の影響などにより客数が減少したものの、店内調理品等のカウンター商材や惣菜が引き続き好調となっていることなどから客単価が上昇しており、前年を上回っている。



	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全国	3.6	2.9	3.1	1.9	2.1	0.6	1.8	1.8	1.8	1.6	2.8	2.2	0.1
近畿	4.6	3.1	3.0	3.4	3.0	0.6	2.3	2.6	2.2	2.2	3.1	2.9	0.1
京都	4.0	2.5	1.8	2.3	1.8	0.5	2.4	2.3	1.7	1.9	2.8	2.8	▲0.4

### 【自動車販売動向】

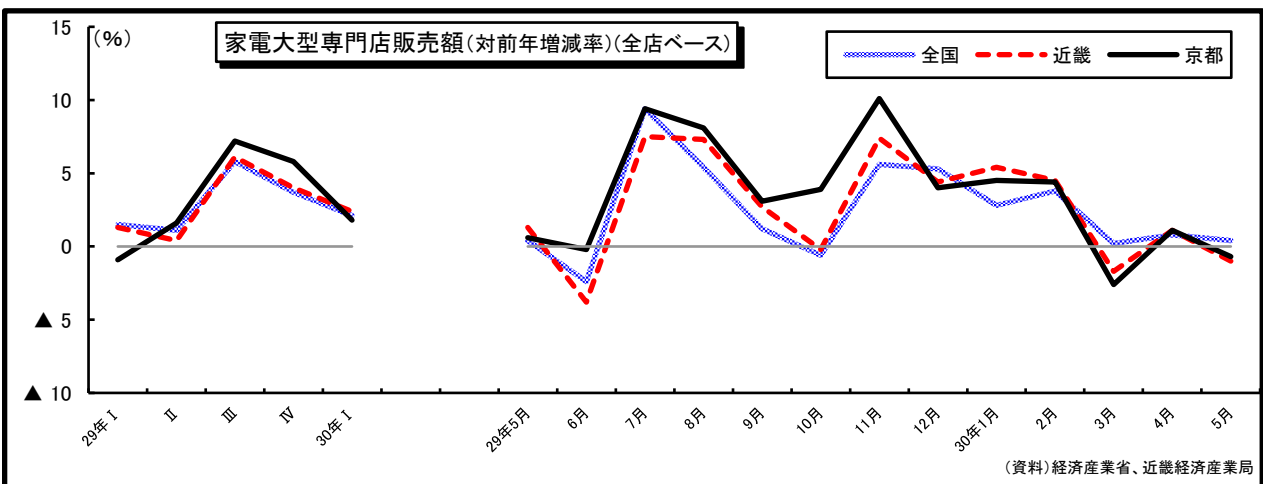
乗用車の新車登録届出台数は、新型車効果の一巡などにより普通車及び小型車が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。



	29年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	15.1	2.6	4.1	5.3	▲1.1	▲2.6	▲0.8	▲1.1	▲2.8	▲3.6	2.6	▲1.5	▲5.3
近畿	14.3	1.7	2.3	6.4	▲2.2	▲6.4	▲0.8	▲0.5	▲2.6	▲3.1	2.9	▲0.5	▲6.0
京都	21.7	4.1	2.0	10.1	▲2.3	▲10.4	▲5.4	▲0.2	▲0.1	▲2.6	1.2	▲0.3	▲8.5

### 【家電販売動向】

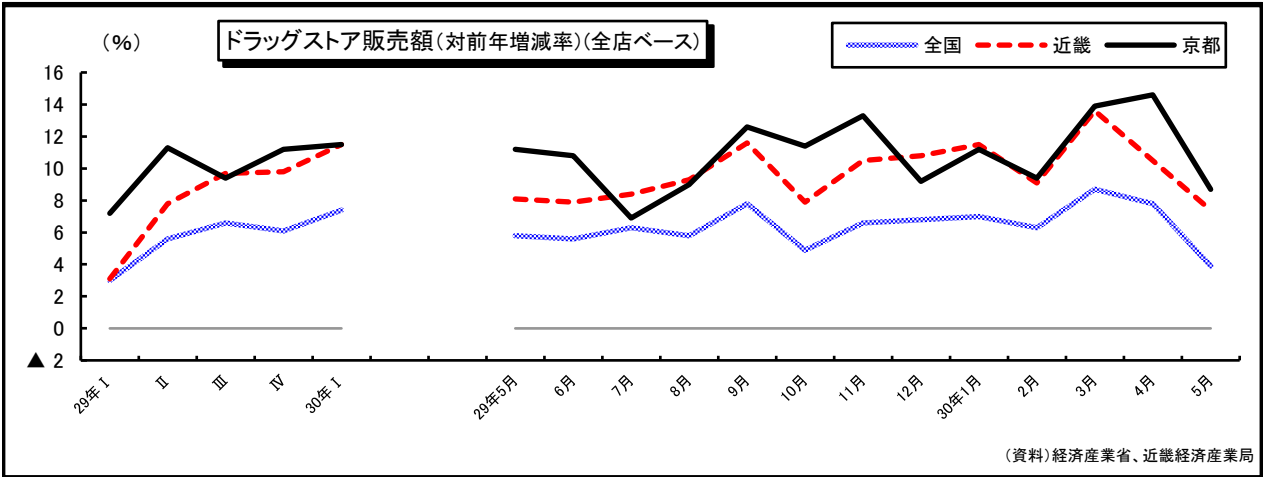
家電販売額は、高機能エアコンなどの白物家電が好調となっているものの、テレビが低調な動きとなっていることから、前年を下回っている。



	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全国	0.4	▲2.4	9.4	5.4	1.2	▲0.6	5.6	5.3	2.8	3.8	0.2	0.8	0.4
近畿	1.3	▲3.8	7.5	7.3	2.7	▲0.2	7.4	4.4	5.4	4.5	▲1.7	1.1	▲1.0
京都	0.6	▲0.2	9.4	8.1	3.1	3.9	10.1	4.0	4.5	4.4	▲2.6	1.1	▲0.7

### 【ドラッグストア販売動向】

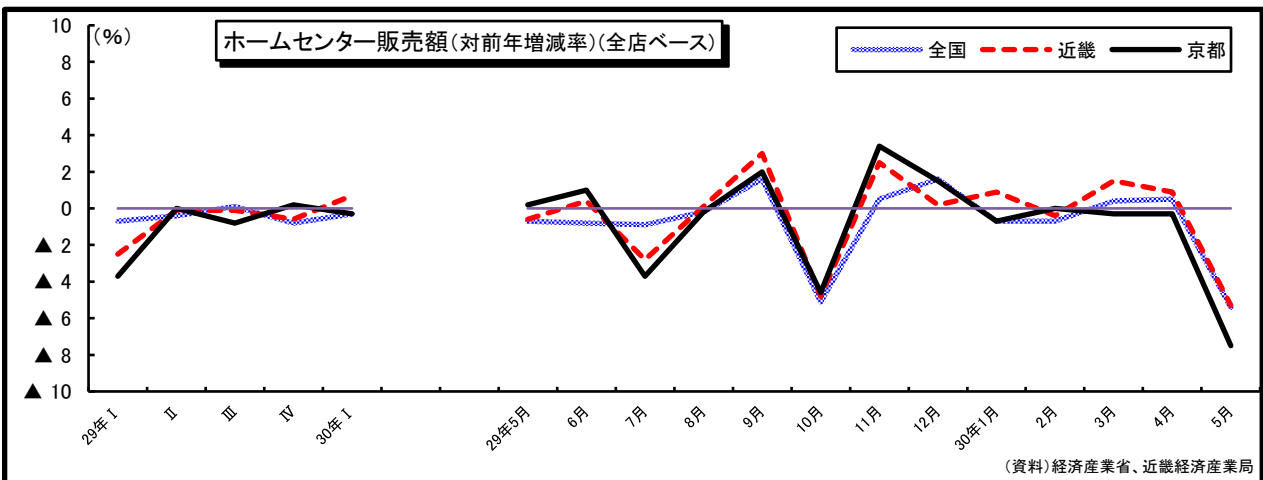
ドラッグストア販売額は、天候の影響により季節商品が振るわなかったものの、新規出店効果に加え、訪日外国人を中心に化粧品などが引き続き好調となっているほか、飲食料品などの取扱商品の拡充などから前年を上回っている。



	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全国	5.8	5.6	6.3	5.8	7.8	4.9	6.6	6.8	7.0	6.3	8.7	7.8	3.9
近畿	8.1	7.9	8.4	9.3	11.6	7.9	10.5	10.8	11.5	9.1	13.6	10.5	7.4
京都	11.2	10.8	6.9	9.0	12.6	11.4	13.3	9.2	11.2	9.4	13.9	14.6	8.7

### 【ホームセンター販売動向】

ホームセンター販売額は、天候の影響などにより園芸用品が低調となったことなどから、前年を下回っている。

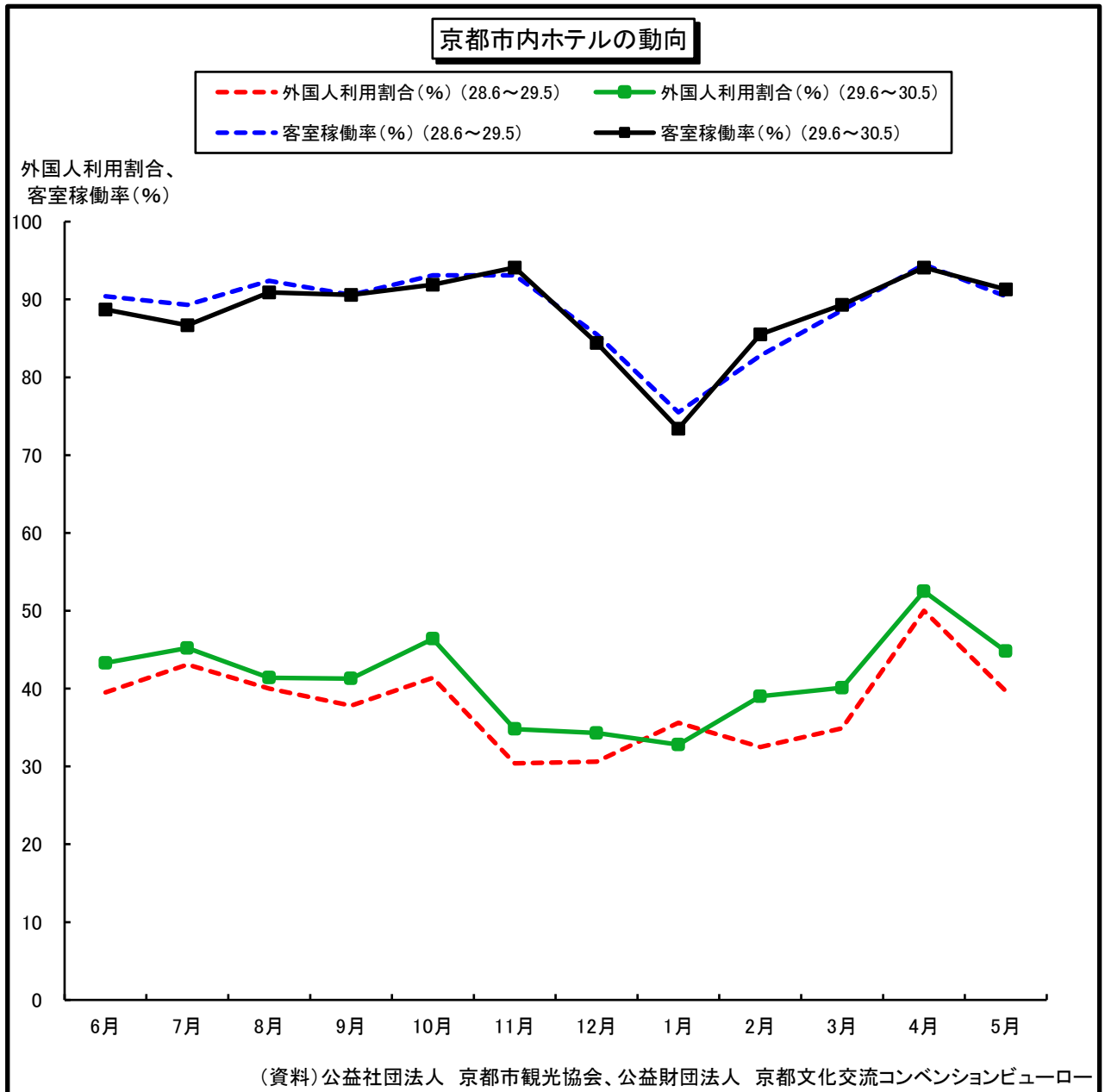


	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全国	▲0.7	▲0.8	▲0.9	▲0.2	1.6	▲5.1	0.5	1.6	▲0.7	▲0.7	0.4	0.5	▲5.4
近畿	▲0.6	0.4	▲2.8	0.1	3.0	▲4.8	2.5	0.2	0.9	▲0.4	1.5	0.9	▲5.3
京都	0.2	1.0	▲3.7	▲0.2	2.0	▲4.6	3.4	1.5	▲0.7	0.0	▲0.3	▲0.3	▲7.5

## 2-2 観光動向

—好調に推移している—

観光動向は、ホテル稼働率は引き続き高水準で推移しているなか、大阪北部地震及び平成30年7月豪雨の影響により一部において予約取消しの動きがみられたものの、ホテル新設などの設備投資も活発であるなど、引き続き好調に推移している。

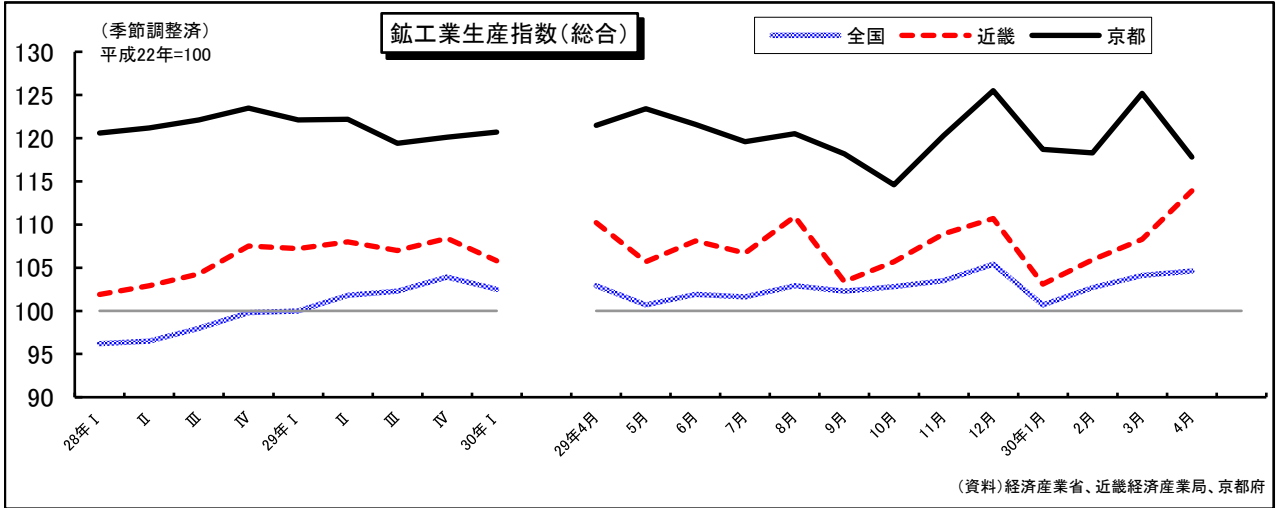


		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
外国人利用割合(%)	(28.6~29.5)	39.5	43.1	40.0	37.8	41.4	30.4	30.6	35.6	32.5	34.9	50.0	39.7
	(29.6~30.5)	43.3	45.2	41.4	41.3	46.4	34.8	34.3	32.8	39.0	40.1	52.5	44.8
客室稼働率(%)	(28.6~29.5)	90.4	89.3	92.4	90.6	93.1	93.1	85.5	75.5	82.8	88.6	94.5	90.4
	(29.6~30.5)	88.7	86.7	90.9	90.6	91.9	94.1	84.4	73.4	85.5	89.3	94.1	91.3

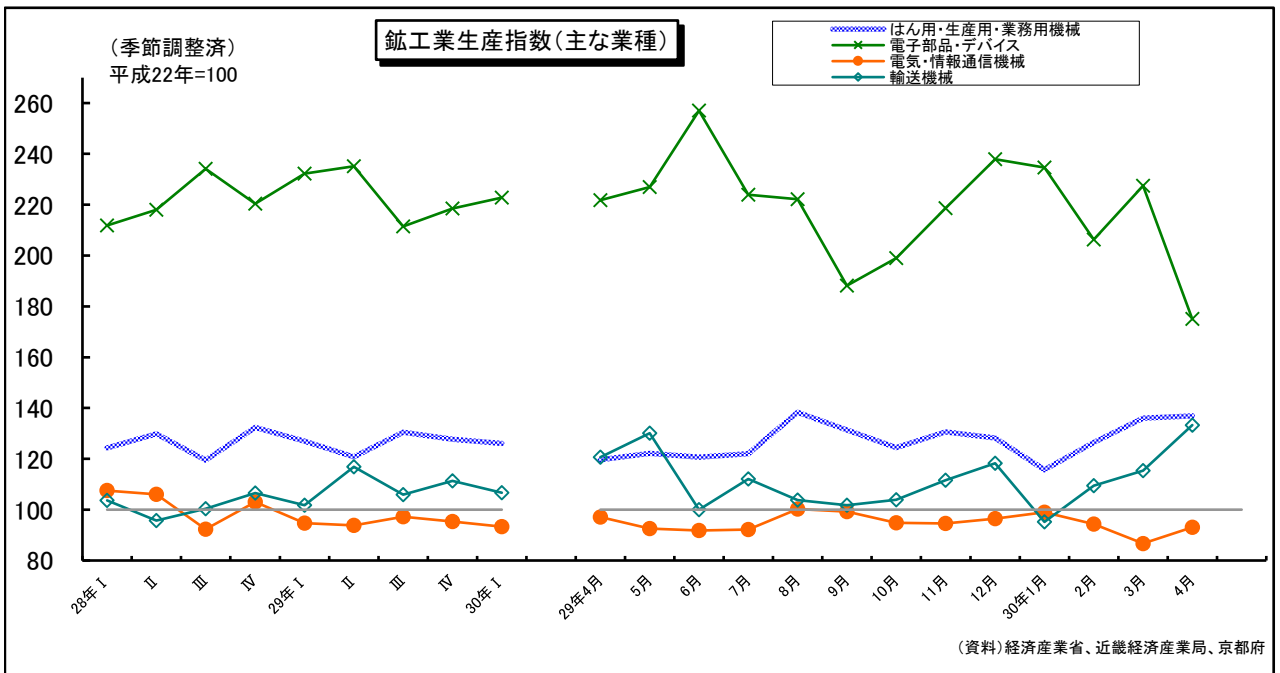
### 3 生産活動

—緩やかに拡大しつつある—

鉱工業生産指数は、全国及び近畿を上回る高い水準で推移しているなか、スマートフォン向け市場で一服感が見られたことなどから電子部品・デバイス、電気・情報通信機械などが低下しているものの、半導体・自動車関連製品が好調であることなどから、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械が上昇しているなど、企業の生産活動は緩やかに拡大しつつある。



	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
全 国	102.9	100.7	101.9	101.6	102.9	102.3	102.8	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6
近 畿	110.2	105.7	108.1	106.7	110.9	103.4	105.7	108.9	110.7	103.1	105.9	108.3	113.9
京 都	121.5	123.4	121.6	119.6	120.5	118.2	114.6	120.3	125.5	118.7	118.3	125.2	117.8



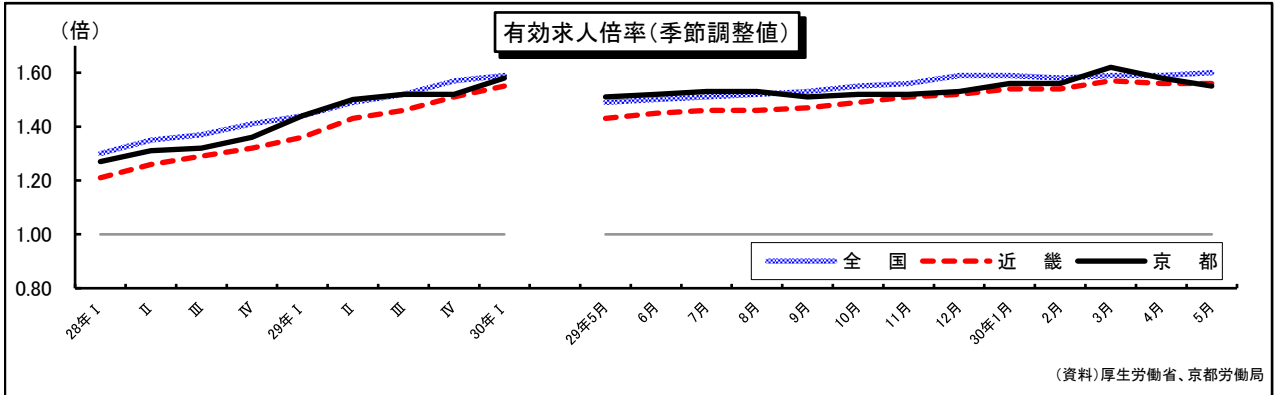
	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
はん用・生産用・業務用機械	119.6	122.2	120.7	122.0	138.3	131.3	124.4	130.6	128.2	115.7	126.5	136.0	136.9
電子部品・デバイス	221.8	226.9	257.0	223.9	222.2	188.1	199.0	218.6	237.9	234.6	206.3	227.5	175.0
電気・情報通信機械	97.1	92.6	91.8	92.2	100.3	99.2	94.8	94.6	96.5	99.0	94.3	86.7	93.1
輸送機械	120.7	130.1	100.0	112.1	103.8	101.7	103.9	111.6	118.3	95.2	109.4	115.4	133.3



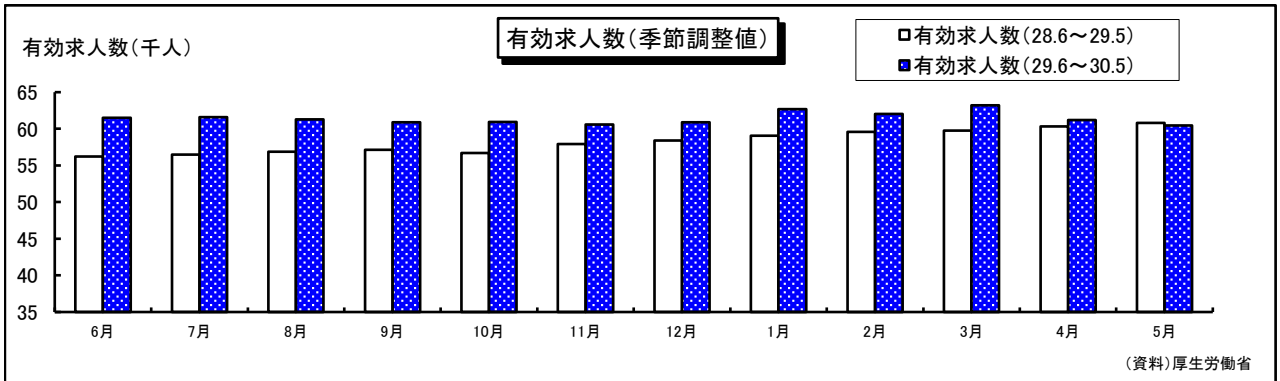
# 4 雇用情勢

— 一層の改善が進んでいる —

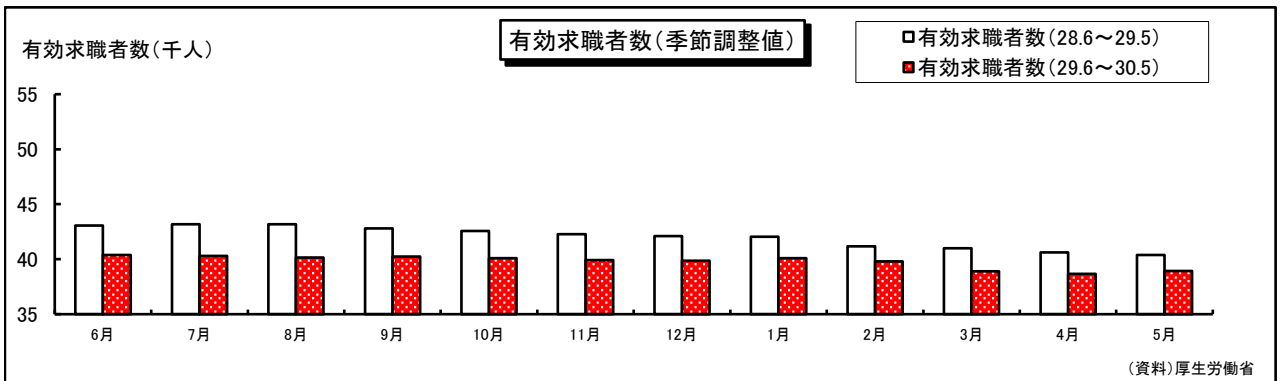
有効求人倍率は51か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。



	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60
近畿	1.43	1.45	1.46	1.46	1.47	1.49	1.51	1.52	1.54	1.54	1.57	1.56	1.56
京都	1.51	1.52	1.53	1.53	1.51	1.52	1.52	1.53	1.56	1.56	1.62	1.58	1.55



	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
有効求人人数(28.6~29.5)	56,199	56,463	56,882	57,145	56,706	57,915	58,386	59,055	59,590	59,744	60,341	60,790
有効求人人数(29.6~30.5)	61,484	61,599	61,289	60,894	60,941	60,570	60,905	62,697	62,048	63,203	61,207	60,437



	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
有効求職者数(28.6~29.5)	43,055	43,182	43,163	42,811	42,575	42,275	42,104	42,043	41,171	41,009	40,611	40,379
有効求職者数(29.6~30.5)	40,373	40,301	40,138	40,234	40,079	39,906	39,860	40,081	39,803	38,906	38,678	38,917

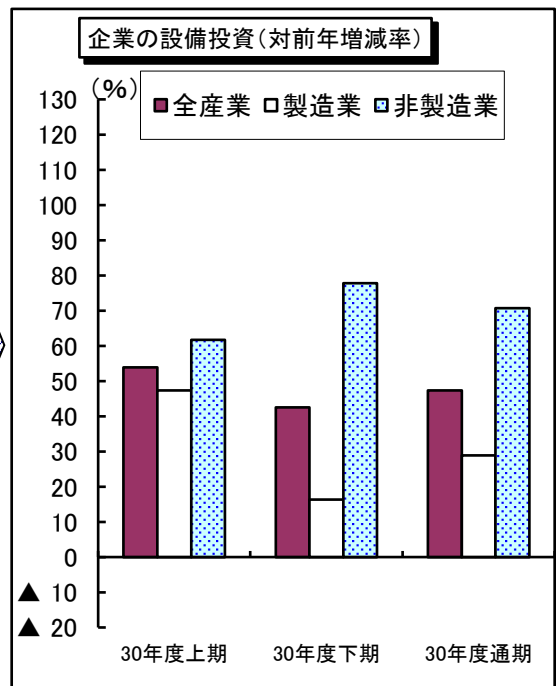
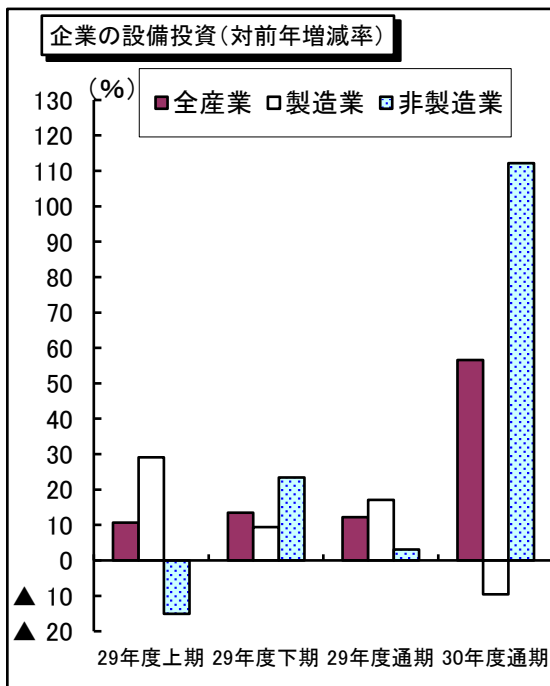
# 5 設備投資

—30年度は前年度を上回る計画となっている(全産業)—

30年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査(平成30年4~6月期調査)でみると、製造業では、化学などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。  
 非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

前回調査(30年1~3月期調査)

今回調査(30年4~6月期調査)



(対前年増減率:%)

	29年度上期	29年度下期	29年度通期	30年度通期
全産業	10.7	13.5	12.2	56.6
製造業	29.1	9.4	17.1	▲9.6
非製造業	▲15.1	23.4	3.1	112.2

(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全産業	53.9	42.5	47.3
製造業	47.3	16.3	28.9
非製造業	61.7	77.8	70.7

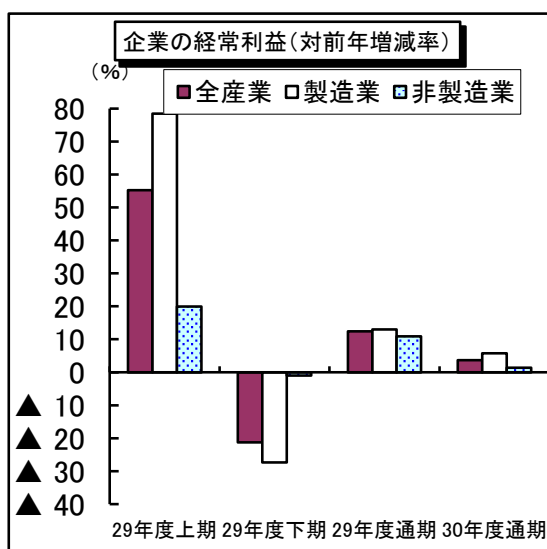
(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

## 6 企業収益

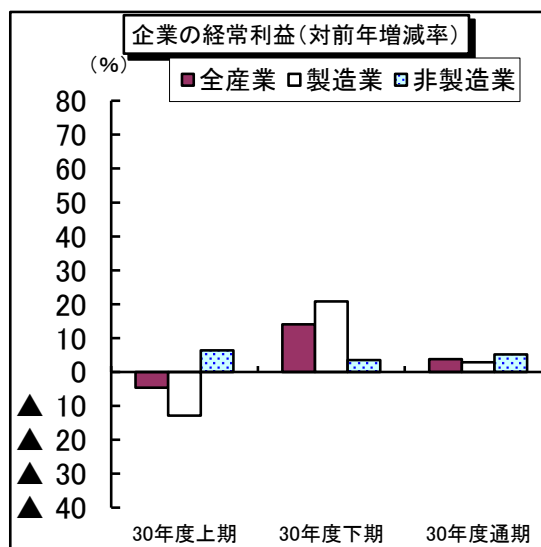
—30年度は増益見通しとなっている(全産業)—

30年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査(平成30年4～6月期調査)でみると、製造業では、情報通信機械などが減益見通しとなっているものの、業務用機械、生産用機械などが増益見通しとなっていることから、全体では増益見通しとなっている。  
非製造業では、運輸・郵便などが減益見通しとなっているものの、学术研究・専門・技術サービス、不動産などが増益見通しとなっていることから、全体では増益見通しとなっている。

前回調査(30年1～3月期調査)



今回調査(30年4～6月期調査)



(対前年増減率:%)

	29年度上期	29年度下期	29年度通期	30年度通期
全産業	55.3	▲21.3	12.4	3.7
製造業	78.5	▲27.4	13.0	5.8
非製造業	19.9	▲1.0	10.9	1.4

(対前年増減率:%)

	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全産業	▲4.6	14.1	3.8
製造業	▲12.9	20.8	2.9
非製造業	6.4	3.5	5.2

(対前年増減率:%)

	29年度上期	29年度下期	29年度通期	30年度通期
大企業	50.7	▲21.9	11.6	5.8
中堅企業	106.1	▲19.1	16.8	3.6
中小企業	42.0	▲11.4	16.2	▲29.4

(対前年増減率:%)

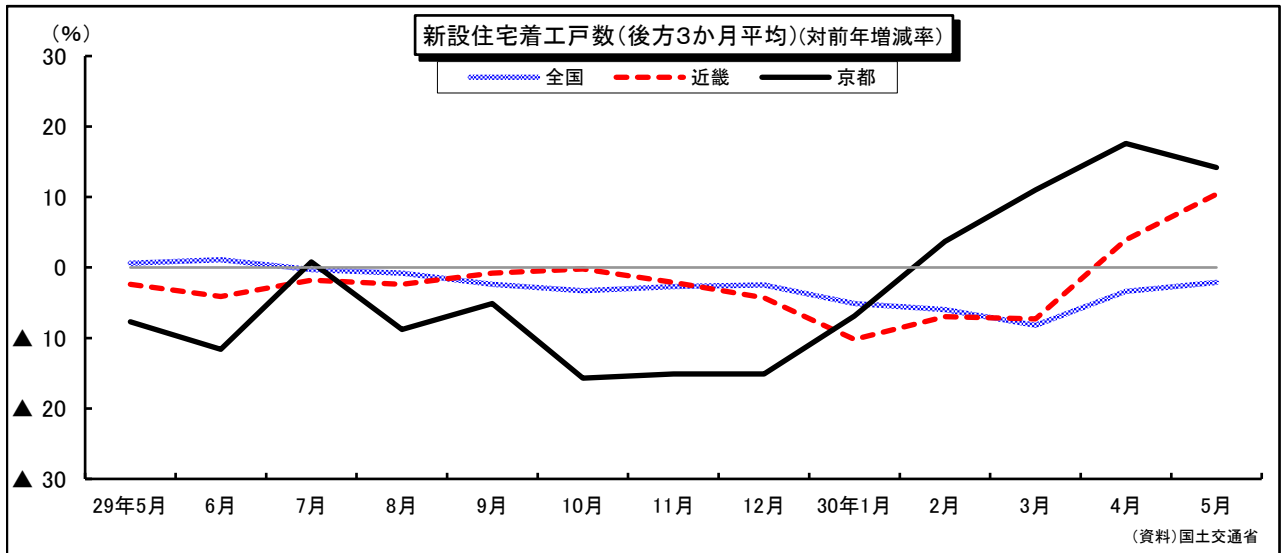
	30年度上期	30年度下期	30年度通期
大企業	▲3.5	13.2	3.7
中堅企業	▲12.1	16.4	2.5
中小企業	76.7	37.6	50.9

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

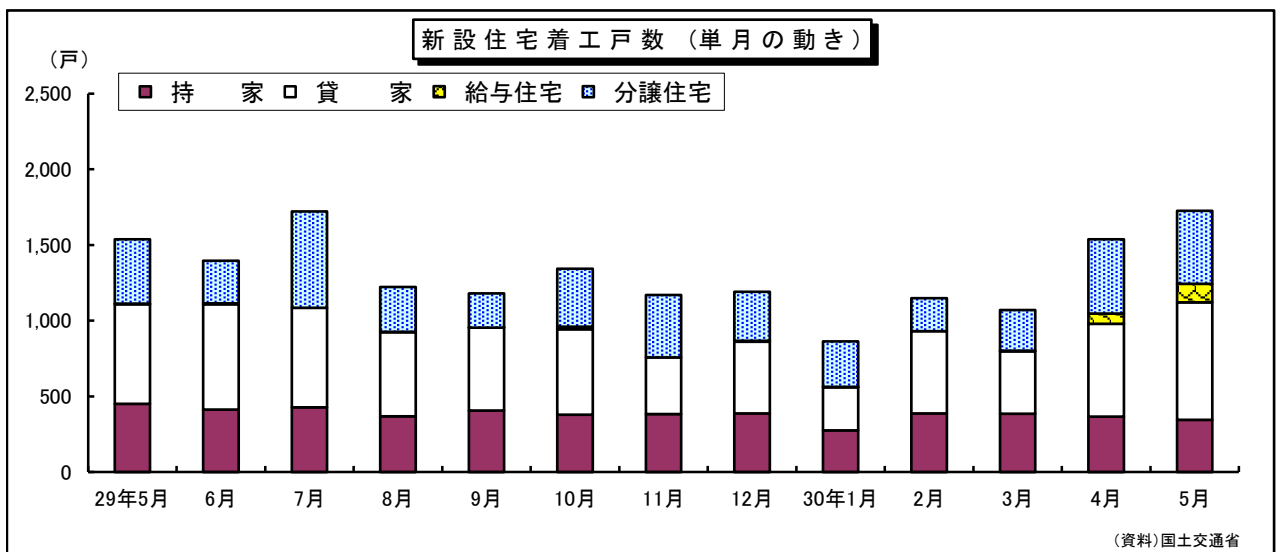
# 7 住宅建設

—前年を上回っている—

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を上回っている。



	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
全 国	0.6	1.1	▲0.3	▲0.8	▲2.4	▲3.3	▲2.7	▲2.5	▲5.1	▲6.0	▲8.2	▲3.4	▲2.1
近 畿	▲2.4	▲4.1	▲1.8	▲2.4	▲0.8	▲0.2	▲2.1	▲4.3	▲10.2	▲7.0	▲7.3	3.9	10.4
京 都	▲7.7	▲11.6	0.8	▲8.8	▲5.1	▲15.7	▲15.1	▲15.1	▲6.9	3.7	11.0	17.6	14.2

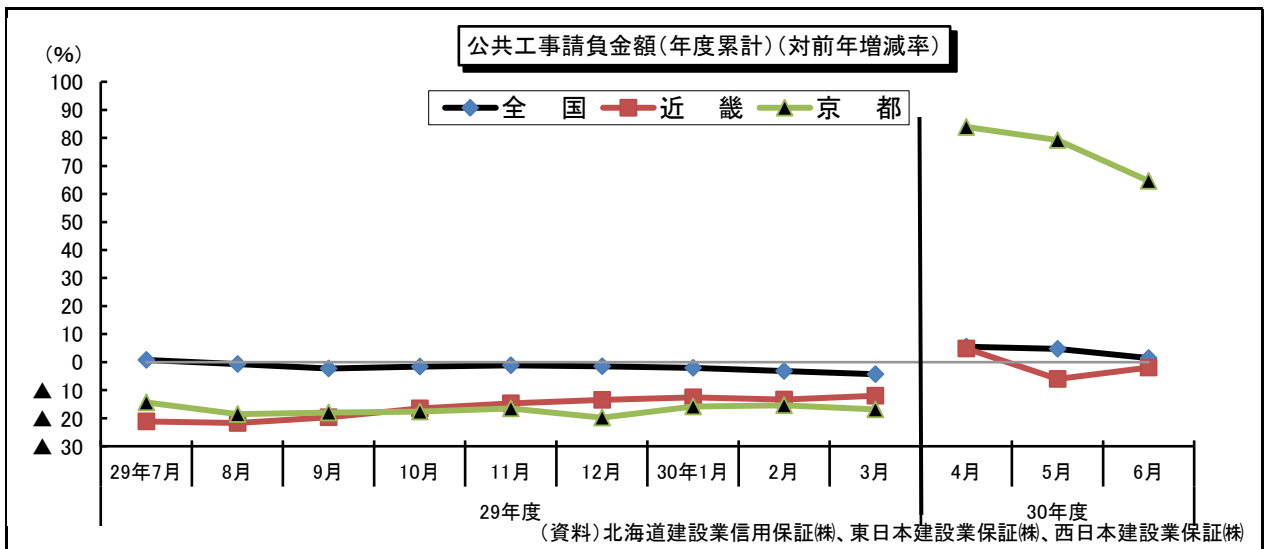


	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
総戸数	1,537	1,395	1,722	1,223	1,180	1,342	1,169	1,191	864	1,148	1,070	1,537	1,725
持家	451	413	428	369	407	378	383	388	275	387	386	367	346
貸家	658	695	658	556	546	566	375	473	286	543	412	613	776
給与住宅	4	6	0	2	1	17	0	6	1	0	3	67	122
分譲住宅	424	281	636	296	226	381	411	324	302	218	269	490	481
うちマンション	151	0	387	58	0	150	163	89	117	0	49	256	255

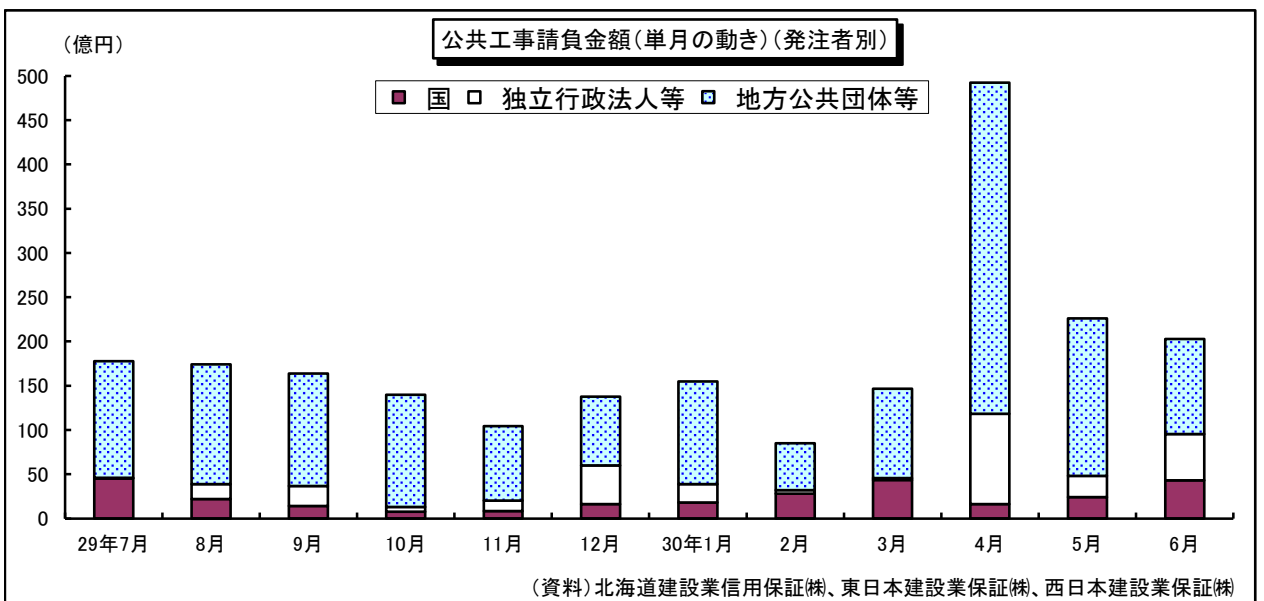
# 8 公共事業

—前年を上回っている—

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。



	29年7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	0.8	▲0.7	▲2.3	▲1.6	▲1.1	▲1.5	▲2.1	▲3.2	▲4.3	5.5	4.7	1.5
近畿	▲21.1	▲21.7	▲19.7	▲16.5	▲14.7	▲13.5	▲12.6	▲13.3	▲12.0	4.9	▲6.0	▲1.9
京都	▲14.4	▲18.5	▲18.0	▲17.7	▲16.5	▲19.8	▲15.8	▲15.4	▲16.9	83.9	79.2	64.6



	29年7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
請負金額(百万円)	17,780	17,421	16,376	13,987	10,445	13,770	15,496	8,516	14,676	49,236	22,616	20,291
国	4,533	2,203	1,394	755	847	1,617	1,791	2,811	4,343	1,624	2,430	4,315
独立行政法人等	55	1,676	2,262	541	1,173	4,361	2,091	401	204	10,221	2,388	5,212
地方公共団体等	13,189	13,540	12,716	12,689	8,422	7,789	11,611	5,302	10,125	37,389	17,795	10,763

※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

## 9 金融

法人企業景気予測調査(平成30年4～6月期調査)でみると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。

### 資金繰り判断BSI

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比：%ポイント)

	現状判断						見通し		
	28年度		29年度			30年度			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	1.0	▲2.9	▲2.5	▲1.8	▲1.4	▲3.6	▲2.5	▲2.5	▲0.7
製造業	2.9	▲3.0	▲3.8	2.8	▲6.8	▲4.7	▲6.2	0.0	1.0
非製造業	0.0	▲2.9	▲1.7	▲4.5	1.7	▲2.9	▲0.6	▲3.9	▲1.7
大企業	6.1	▲3.1	4.5	4.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
中堅企業	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0	▲3.4	4.5	3.0	▲1.5
中小企業	▲0.6	▲7.8	▲6.7	▲5.1	▲3.3	▲6.0	▲7.7	▲7.0	▲1.4

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

### 金融機関の融資態度判断BSI

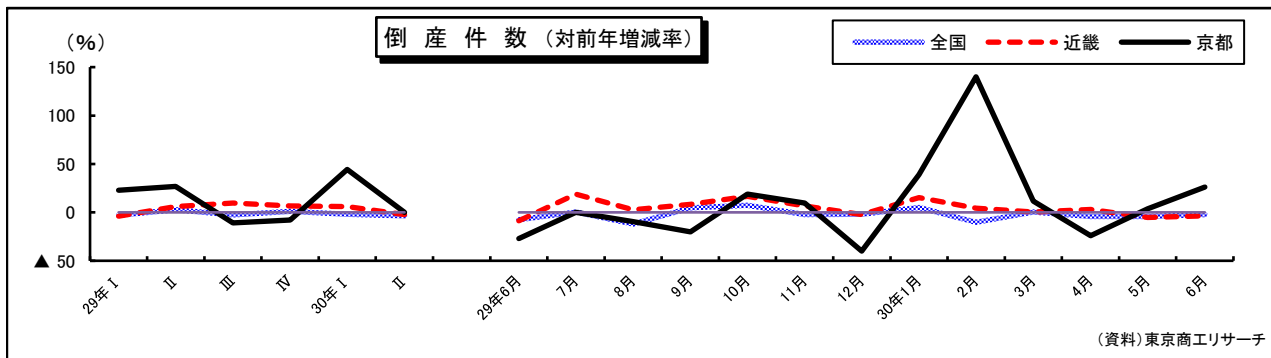
(前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比：%ポイント)

	現状判断						見通し		
	28年度		29年度			30年度			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	12.7	15.7	14.2	13.0	15.9	13.7	15.4	14.0	13.6
製造業	9.4	20.2	7.1	11.2	13.3	8.8	18.2	15.9	14.8
非製造業	14.9	12.8	19.1	14.1	17.7	17.3	13.6	12.9	12.9
大企業	16.1	12.7	14.0	20.7	14.3	13.6	12.3	12.3	10.5
中堅企業	9.3	18.4	12.0	14.9	10.9	10.2	14.5	16.4	16.4
中小企業	12.7	16.0	15.2	9.2	18.2	15.0	17.2	13.8	13.8

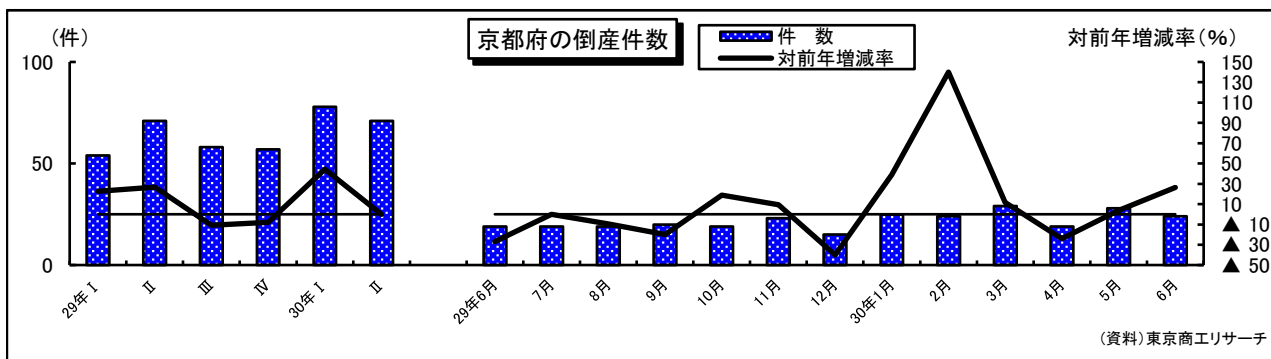
(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

# 10 企業倒産

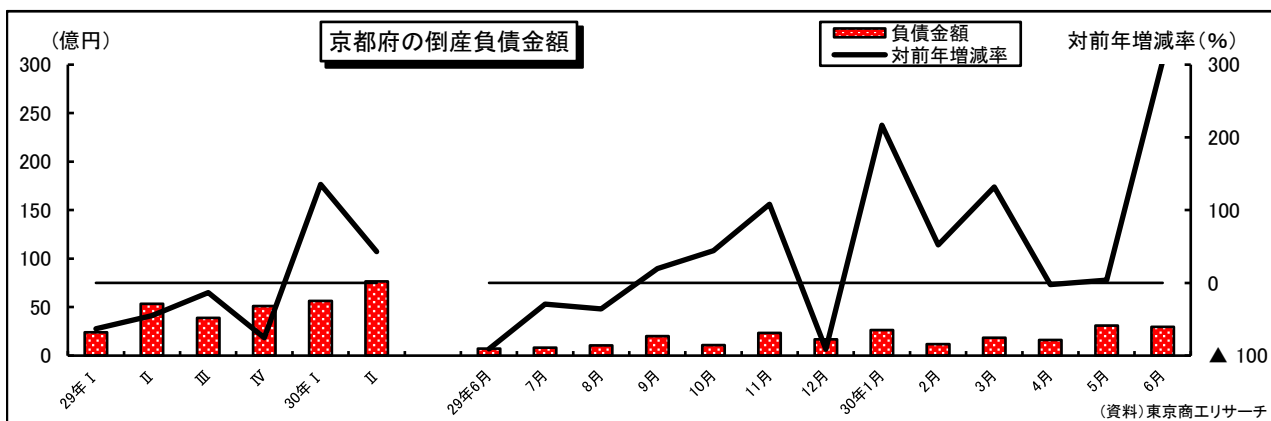
倒産件数は、前年と同件数となっている。



	29年 I	II	III	IV	30年 I	II	29年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 国	▲3.0	2.8	▲2.6	1.0	▲1.8	▲3.7	▲7.5	0.3	▲12.0	4.6	7.3	▲2.3	▲2.0	5.0	▲10.3	0.4	▲4.4	▲4.4	▲2.3
近 畿	▲4.0	5.8	9.6	6.7	6.1	▲2.3	▲8.7	18.8	2.8	8.2	16.6	6.6	▲2.2	15.3	4.4	0.5	3.1	▲5.2	▲3.7
京 都	22.7	26.8	▲10.8	▲8.1	44.4	0.0	▲26.9	0.0	▲9.5	▲20.0	18.8	9.5	▲40.0	38.9	140.0	11.5	▲24.0	3.7	26.3



	29年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
件 数	19	19	19	20	19	23	15	25	24	29	19	28	24
対前年増減率	▲26.9	0.0	▲9.5	▲20.0	18.8	9.5	▲40.0	38.9	140.0	11.5	▲24.0	3.7	26.3

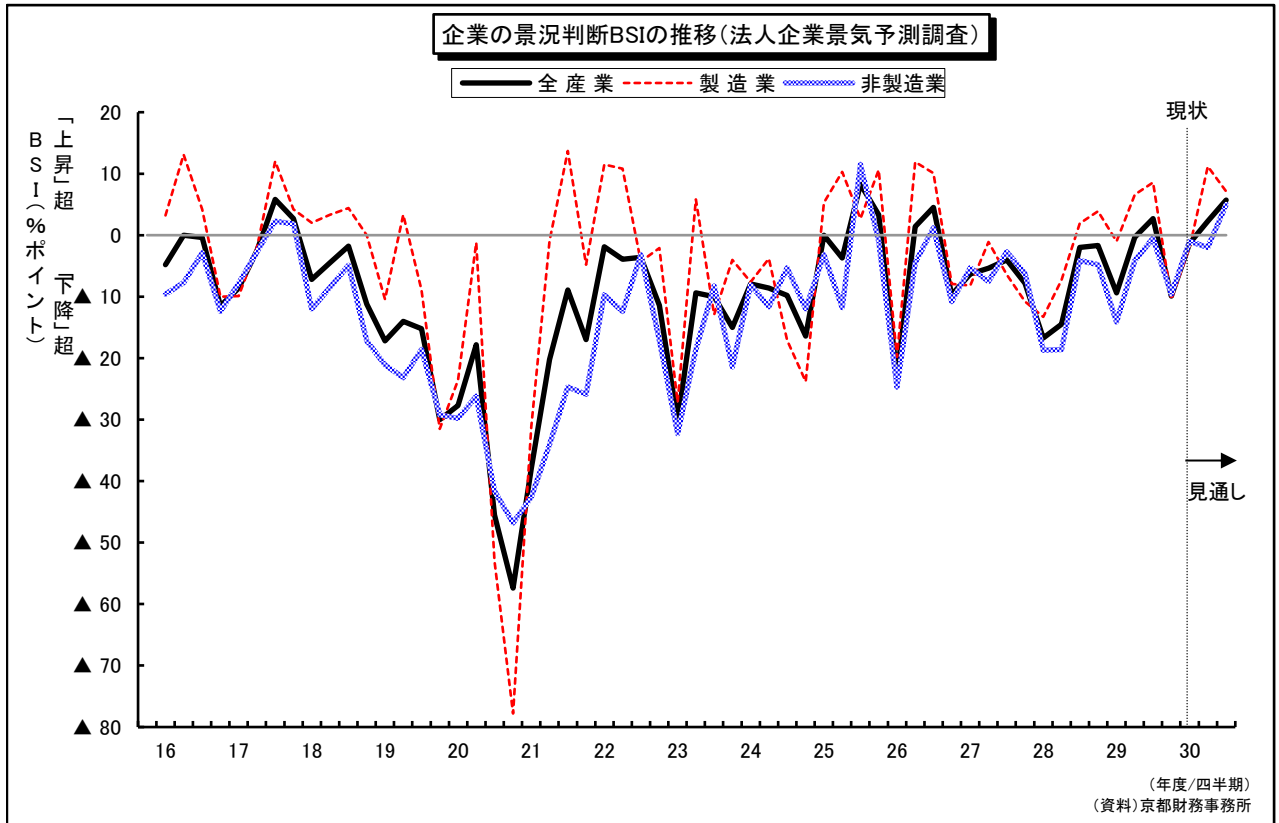


	29年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債金額	7	8	10	20	11	23	17	26	12	18	16	31	30
対前年増減率	▲90.7	▲29.0	▲35.9	19.7	44.2	108.2	▲91.2	216.6	52.0	131.7	▲2.1	3.8	304.9

# 11 企業の景況感

—「下降」超となっている—

法人企業景気予測調査(平成30年4～6月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業は「上昇」と「下降」が均衡、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。



## 企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

	現状判断							見通し		
	28年度		29年度					30年度		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲14.5	▲2.0	▲1.7	▲9.4	▲0.3	2.7	▲9.9	▲1.3	2.3	5.7
製造業	▲7.3	1.9	3.9	▲1.0	6.6	8.6	▲10.4	▲2.0	11.2	7.1
非製造業	▲18.6	▲4.1	▲4.8	▲14.1	▲4.1	▲0.5	▲9.6	▲1.0	▲2.0	5.0
大企業	2.7	12.2	4.1	0.0	15.6	9.0	5.1	0.0	10.5	7.9
中堅企業	▲1.5	▲10.6	3.4	▲1.5	14.3	0.0	▲11.3	2.9	11.4	10.0
中小企業	▲27.4	▲4.9	▲6.3	▲17.6	▲13.6	0.6	▲16.9	▲3.9	▲5.8	2.6

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)



(参考) 京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総括判断	前回判断との比較
22年	1月	一部に持ち直しの動きがみられるが、依然として厳しい状況にある	
	4月	依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	
	7月	依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている	
	10月	依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている	
23年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	持ち直しの動きに転じていたものの、東日本大震災の影響により足踏み状態となっている	
	7月	東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況となっているが、このところ上向きの動きがみられる	
	10月	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きもみられる	
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	引き続き足踏み状態にある	
	10月	引き続き足踏み状態にある	
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	緩やかに持ち直しつつある	
	10月	緩やかに持ち直しつつある	
26年	1月	緩やかに持ち直している	
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
27年	1月	持ち直している	
	4月	持ち直している	
	7月	持ち直している	
	10月	持ち直している	
28年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	緩やかに回復しつつある	
	10月	緩やかに回復しつつある	
29年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	回復しつつある	
	10月	回復しつつある	
30年	1月	緩やかに回復している	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
	7月	緩やかに拡大しつつある	